

質問者 北川 道夫 議員

質 疑 要 旨	答 弁 要 旨
<p>4. 食品ロス削減と生活困窮者支援について</p> <p>食品ロスは食品メーカーの製造過程での印刷ミス、流通過程での破損などの規格外品、多めの在庫からも大量発生している</p> <p>農林水産省の資料によれば、年間で約 632 万トン発生しており、そのうち半分の約 330 万トンが食品関連事業者から発生している。</p> <p>そのため食品業界において、スーパーやコンビニにおける飲料やお菓子の納品期限の見直しや、食品の製造過程における賞味期限の延長など、様々な食品ロス削減の取組も順次進められているが、単に廃棄にまわってしまうのではなく、生活困窮者支援へ活用することは様々な効果が期待できる有意義な取り組みであると考えます。</p> <p>印字ミスや賞味期限が近いなどの理由で不要になったレトルト食品や、米、缶詰など食べられるにもかかわらず捨てられる食品を、企業や個人から無償で提供いただき、生活困窮者を支援している団体や各種福祉施設などへ無償で配布する活動を意味するフードバンク活動が注目されつつある。</p> <p>その中で東灘区の社会福祉協議会がフードバンク活動と連携し、生活困窮者支援に取り組んでいると聞いており、この活動をさらに全市に広げていくべきであると考えています。</p> <p>国会においても、超党派によって、食品ロス削減およびフードバンク支援を推進する議員連盟が発足し、議員立法に向けて取り組みが進められているところである。</p> <p>食は生活困窮者に限らず、生きていく上で根本となることから、潜在化しているニーズを掘り起こしつつ、これまで以上の支援が必要であると考えます。</p>	<p>（寺崎副市長）</p> <p>国の動きについては、議員ご指摘のとおりである。</p> <p>本市における食品ロス削減に向けた取り組みとしては、昨年 5 月に市民・小売事業者・学識経験者からなる有識者会議においてアクションメニューを作成した。</p> <p>そのひとつとして、小売店を拠点として一般家庭の余った食品を集めるフードドライブの取り組みを実施している。</p> <p>現在、3 事業者・14 店舗で毎月定例的に、1 事業者・61 店舗で年 2 回実施している。昨年は、2 トンを超える食品が家庭から集められ、認定 NPO 法人フードバンク関西や区社会福祉協議会を通じて、地域の社会福祉施設や子ども食堂等に提供されるなど、食の支援を必要としている方のために活用している。</p> <p>フードドライブは、食品の期限確認や在庫管理のきっかけとなることから、家庭における食品ロス削減に効果があり、また生活困窮者等に対する支援につながる有意義な取り組みであると認識している。</p> <p>本市における生活困窮者等に対する食の支援としては、例えば「くらし支援窓口」における相談や、地域福祉ネットワークにより緊急的な食の支援が必要な方が発見された場合に、区社会福祉協議会において食品提供を実施している。</p> <p>提供する食品は、小売店でのフードドライブのほか、善意銀行等の寄附金を原資として保存食を購入するなど、市社会福祉協議会独自の取り組みによって確保している。</p> <p>また、東灘区及び兵庫区社会福祉協議会では、別途、認定 NPO 法人フードバンク関西と個別に協定を締結して確保を図って</p>

質問者 北川 道夫 議員

質 疑 要 旨	答 弁 要 旨
<p>そこで、本市において食品ロス削減の取り組みを推進する上で、生活困窮者への支援について、今後さらに市民、事業者、行政の三者が連携して食の支援に取り組む仕組みを作っていくべきであると考えているが、見解を伺いたい。</p> <p>（再質問） 先ほど説明した議員立法の中でも、「自治体と企業とが連携して、フードバンク事業を支援すること」という内容は明記される予定である。 また、フードバンク事業を支援するような企業を表彰していく制度の提案もあると伺っているところである。 本市でもそのような制度も視野に入れて、行動目標を作るといったことも今から考えていただきたいと思うが、見解を伺いたい。</p>	<p>いる。</p> <p>さらに、平成 27 年 12 月に締結した本市と株式会社セブンイレブン・ジャパンの包括連携協定を前提に、市社会福祉協議会に対して、店舗の改装時に缶詰・菓子等の加工食品や日用雑貨を寄附いただくという取組みを平成 31 年 2 月から開始している。食品に限らず、生活困窮者等の支援について官民連携して推進しているところである。</p> <p>生活困窮者に対する食の支援は、早期発見・早期支援が重要である。区社会福祉協議会の地域福祉ネットワークのアウトリーチ等により、ひとりでも多く、食の支援を求める生活困窮者の状況の改善が図られるよう努めていく。</p> <p>フードバンク活動を活用した生活困窮者への食の支援については、事業者や NPO 法人及び社会福祉協議会の取組みに加えて、食品衛生の安全性にかかる観点からも行政との協働が重要であると認識しており、今後、連携できる仕組みについて十分検討してまいりたい。</p> <p>（寺崎副市長） このフードバンク事業について、事業を行っている NPO 法人フードバンク関西にも状況等を伺ったところである。 現在、提供先に喜んでもらえるような食材の確保がなかなか難しいことや、デリバリースタッフの確保が難しいといった課題を抱えていることは承知している。 議員からご提案いただいた、表彰制度も含め、フードバンク団体の支援など、食品ロスの削減の推奨に基づいてどういった支援が可能なのか、様々な観点から意見を聞きながら検討してまいりたい。</p>

質問者 北川 道夫 議員

質 疑 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(再質問)</p> <p>先ほどの答弁にもあったように、セブンイレブンの連携協定があると伺っている。</p> <p>セブンイレブンは全国的にこのような地域連携活動を進めている。横浜市では既に、社会福祉協議会が食品を児童養護施設や福祉施設など、どこへ持っていか、どこへ運ぶかというシステムができています。つまり、需要と供給をマッチングする体制ができています。</p> <p>本市では、東灘区の例であっても、区社協から特定の場所に運ぶということを行っていないと思う。</p> <p>このように受けた食品を必要な生活困窮者福祉施設に届けるマッチング体制を今の段階から取り組んでいただきたいと思うが、見解を伺いたい。</p>	<p>(寺崎副市長)</p> <p>フードバンク並びにフードドライブについては、いくつか論点があると思っている。</p> <p>まず食材を集めてフードバンクに運ぶというところについては、例えばコープこうべにおいては、それぞれの店舗で受け入れたものを、ある集配センターで集約をして、そこにフードバンク関西が引き取りに行くという形でフードドライブが回っている状況である。</p> <p>一方で、そのフードバンクに集まったものをそれぞれの子ども食堂や、支援団体、それぞれの個人の団体、個人の方にお届けするデリバリーのスタッフの確保が難しいことも先ほど申し上げた通りである。</p> <p>議員ご指摘のとおり、もっとシステム化して実施することにより、様々な企業の協力を得ながら、需要と供給をマッチングしていきたいと考えている。また、その間の輸送体制も十分確保できるようなやり方についても、各方面のご意見も十分承りながら、研究してまいりたい。</p>